

1. 募集内容	早稲田大学 商学学術院 産業経営研究所 次席研究員＜研究院講師＞・研究助手（イノベーション・サイエンス研究拠点担当）
2. 募集人数	2名（経済もしくは経営分野）
3. 勤務形態	常勤（任期あり）
4. 採用予定日	2026年7月1日
5. 受入資格	次席研究員＜研究院講師＞または研究助手 ※職位は経験・能力を総合的に判断して決定します。
6. 応募資格	応募時点で、博士の学位を取得している者（受入資格：次席研究員または研究助手）。あるいは、博士後期課程在籍者及び博士後期課程在籍見込者（受入資格：研究助手）。なお、日本語を母語としない者が応募する場合は、業務遂行に支障のない日本語運用能力を有することが求められる。経済学あるいは経営学の専門性を持ち、経済学、経営学の研究者との共同研究に積極的に従事してくれる方。 データ分析に関するスキルと経験を有する方。
7. 契約期間	2026年度内に雇用の場合、2027年3月31日まで。尚、イノベーション・サイエンス研究拠点の状況及び本人の研究業績に応じて4年を上限に更新可能。
8. 就業場所	早稲田大学 早稲田キャンパス及び、共同研究締結企業
9. 待遇	<div>・勤務時間等</div> <p>所定労働日および勤務時間（始業・終業時刻、休憩時間）等は、本学規程による。なお、専門業務型裁量労働制を適用し、研究業務の性質上、業務遂行の手段及び時間配分の決定等については本人の裁量に委ねるものとする。</p> <div>・給与</div> <p>本学規程による。 【参考年俸】350万円～640万円 ※経験・能力などを考慮の上、本学規定により決定。</p> <div>・諸手当</div> <p>本学規程による。 各期手当・退職金は支給しない。</p> <div>・休日、休暇</div> <p>休日は、土曜日、日曜日、年末年始、国民の祝日、国民の祝日の一部に授業を実施することにより設ける臨時の休業日および大学創立記念日とする。但し、大学があらかじめ授業を実施すると定めた日を除く。 休暇は、労働基準法等法令に定められた休暇および、大学が特に定めた日とする。</p> <div>・社会保険</div> <p>厚生年金、健康保険、労災保険、雇用保険に加入する。</p>
10. 業務内容	早稲田大学イノベーション・サイエンス研究拠点で展開されているプロジェクトでの研究に従事。および、共同研究契約を結んでいる企業でのデータ分析関連業務。 →プロジェクト一覧・概要 (https://waseda.box.com/s/xamgkemq4epc4fruhvevg5elz2tjkoz4)
11. 兼職	原則として兼職は認められない。ただし、関連領域での学外機関の非常勤講師については、事前申請の上、業務に支障のない範囲でこれを妨げない。
12. 応募方法	以下の書類を提出すること。

1) 履歴書	早稲田大学履歴書 原本1通
2) 教育研究業績	早稲田大学教育研究業績書 原本1通
3) 博士学位証明書	博士学位取得証明書、または博士学位記写し（学位取得が本学以外の場合）。博士号取得見込みの場合は必要なし。
4) 研究計画書	当研究所指定の様式による。 ※業務内容に掲載のプロジェクト概要の中から、参加希望のプロジェクトを選んだ上で3年間の研究計画書を作成すること。
4) 論文等	3点以内

※上記提出書類様式は早稲田大学産業経営研究所ホームページよりダウンロード可能
産業経営研究所ホームページ：<https://www.waseda.jp/fcom/riba/>

※追加書類等の提出を求めることがある。
※提出書類はすべて日本語で作成すること。
※提出書類は返却しない。

13. 応募締切	2026年3月24日（火）（必着）
14. 選考	書類選考、面接（オンラインの場合もある） ※選考に係る経費（交通費・宿泊費等）についてはすべて応募者負担とする。 ※書類選考の結果および面接日時などについては、履歴書記載のメールアドレス宛に連絡を行う。 ※審査結果に関する問い合わせは受け付けない。
15. 結果通知	2026年5月21日（木）頃予定
16. 書類提出先	早稲田大学商学学院 イノベーション・サイエンス研究拠点事務局 ※郵送の場合、封筒に「イノベーション・サイエンス研究拠点 次席研究員・研究助手応募書類在中」と朱記し、書留にて送付。 169-0051 東京都新宿区西早稲田 1-6-1 早稲田大学 商学学院 イノベーション・サイエンス研究拠点事務局 ※電子メールでの応募の場合、下記の問い合わせ先に直接送付。
17. 問合せ先	早稲田大学商学学院 イノベーション・サイエンス研究拠点事務局 E-mail： grc-commerce@list.waseda.jp

「早稲田大学は、国際化、男女共同参画などダイバーシティの実現を推進している。教員採用・昇進の人事審査において、国籍、性別、信条、障がいを理由とするいかなる差別も行なわないことを申し合わせている。」